

調査対象都市(案)の、コミュニティ支援や活性化の取組事例

資料4

調査方法	調査対象都市(案)	コミュニティ支援や活性化の取組事例
アンケート	A都市	<p>【自治会①】世帯数 500世帯（自治会加入率：9割）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災以前から、自治会で独自に防災の計画づくり、地域住民の意識向上に取り組んでいた。そのため、発災後、約半日の段階で、地域の被災者の班分けや地域住民の組織化を行うことができた。 ・自治会が避難所の運営に関わり、非常時にも関わらず、秩序をもった避難所運営、住民による防犯パトロールを実施する等、被害が大きい地域にも関わらず地域住民の混乱や治安悪化を最小限にとどめることに成功した。
	B都市	<p>【自治会②】世帯数 849世帯（自治会加入率:9.2割）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や単身世帯が多いことから、災害時の要援護者支援に市内でも先進的に取り組んでいる。住民有志が要援護者の見守りを行い、東日本大震災の際にも支援者が迅速に声かけ等を実施した。 <p>【自治会③】世帯数 1,102世帯（自治会加入率:7割）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連合町内会が民生委員らと連携し災害時の対応について協議していたことから、発災後、地域による自助・共助で自主的に避難所を運営できた。 ・震災の教訓を踏まえ、町内会未加入マンションに対しても町会加入や合同避難訓練の実施等の働きかけを積極的に行っている。
ヒアリング	C都市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民自治によるまちづくりに関する施策や制度に対して、市民が評価を行う会議を年1回程度開催している。 ・コミュニティ再生支援として、コミュニティカフェの運営支援を行い、地域との連携支援を行っている。 ・不動産関係団体と協定を結び、マンションなどへの転入者等に各団体が自治会加入を呼びかけるなどの取り組みを行っている。
	D都市	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の自治組織を再編し、防犯・防災、子ども、環境、福祉などの様々な事項について話し合いながら校区を運営する自治組織を設置している。 ・災害時の要援護者の名簿を、民生委員だけでなく市と覚書を締結した地域組織に提供している。また同意書未提出者についても人数と性別の情報を平常時から共有し、地域の防災体制づくりにつなげている。